

【参考資料】A～C判定業務およびその他の業務の一部を抜粋し、当事務所代表者の経験の状況を表示したもの（合計順）

判定	順位	カテゴリー	事務名	合計	主管率	関与率 (他部門主管)
A	3	1 契約関係(国内)	4 契約書の審査	97.3%	76.5%	20.8%
A	2	14 法律相談関係(国内)	73 民・商法関係	96.1%	77.3%	18.8%
A	4	14 法律相談関係(国内)	75 独禁法(下請法・景表法を含む)関係	92.9%	69.2%	23.7%
A	1	3 訴訟等管理関係(国内)	15 弁護士管理	92.5%	78.5%	14.0%
A	5	14 法律相談関係(国内)	76 不正競争防止法関係(営業秘密を除く)	91.1%	64.7%	26.4%
A	9	14 法律相談関係(国内)	74 会社法・上場規則・金商法関係	89.6%	57.4%	32.2%
A	10	3 訴訟等管理関係(国内)	17 主張書面・訴訟戦術検討	88.6%	56.8%	31.8%
A	6	3 訴訟等管理関係(国内)	18 訴訟等手続管理	88.1%	63.7%	24.4%
B	2	3 訴訟等管理関係(国内)	19 示談・和解のとりまとめ	88.0%	47.3%	40.7%
A	7	14 法律相談関係(国内)	81 法務情報の社内PR・社内法務教育	87.1%	60.6%	26.5%
A	8	14 法律相談関係(国内)	83 リーガル・リサーチ	86.0%	58.2%	27.8%
B	5	13 グループ会社関係(国内・海外)	69 グループ会社に対する法務支援	84.8%	45.2%	39.6%
B	1	3 訴訟等管理関係(国内)	20 文書提出命令対応	83.2%	49.8%	33.4%
C	1	1 契約関係(国内)	1 契約のスキーム検討	83.0%	21.1%	61.9%
A	11	2 契約関係(海外・クロスボーダー取引)	11 契約書の審査	81.7%	56.5%	25.2%
Z	—	10 コンプライアンス関係	55 違反事案の調査・対応(是正・再発防止策)	79.9%	32.7%	47.2%
C	8	14 法律相談関係(国内)	77 労働法関係	75.6%	20.6%	55.0%
Z	—	10 コンプライアンス関係	54 社内研修・周知徹底関係	75.5%	38.1%	37.4%
Z	—	10 コンプライアンス関係	52 企業理念・行動指針・コンプライアンス規程関係	75.5%	36.7%	38.8%
B	3	14 法律相談関係(国内)	82 刑事法関係	75.1%	45.8%	29.3%
Z	—	6 株式・総会関係	34 株主総会の準備・運営(シナリオ・想定問答・事務局・議事録)	72.7%	35.1%	37.6%
C	6	5 債権管理・担保管理関係(国内・海外・クロスボーダー取引)	29 破産・民事再生・会社更生・私的整理への対応	71.8%	16.2%	55.6%
Z	—	7 コーポレート関係	43 社規・社則等の制定・改廃・示達	71.0%	24.4%	46.6%
C	15	11 M&A・企業再編・各種提携関係	59 デューデリジェンス関係(弁護士選定を含む)	69.9%	17.5%	52.4%
B	4	15 法律相談関係(海外・クロスボーダー取引)	85 国際法務に関する一般法律相談	69.7%	45.3%	24.4%
C	3	19 広報・開示関係	107 各種情報開示に関する法的なチェック	69.2%	12.3%	56.9%
C	5	13 グループ会社関係(国内・海外)	70 グループ会社の設立・再編・解散等の手続	68.8%	12.4%	56.4%
Z	—	17 知的財産権関係(営業秘密を除く)	100 知的財産権関係の争訟	68.1%	32.6%	35.5%
C	14	2 契約関係(海外・クロスボーダー取引)	8 契約のスキーム検討	68.0%	14.7%	53.3%
C	6	21 その他	119 危機管理関係(危機対応・第三者委員会設置)	65.6%	10.0%	55.6%
C	17	13 グループ会社関係(国内・海外)	72 グループ会社の内部統制(リスク管理・コンプライアンス・研修)	65.0%	13.8%	51.2%
Z	—	17 知的財産権関係(営業秘密を除く)	97 著作権関係	64.9%	33.0%	31.9%
Z	—	17 知的財産権関係(営業秘密を除く)	99 技術提携(実施許諾契約等を含む)	64.8%	18.2%	46.6%
C	11	21 その他	130 製造物責任関係	63.9%	10.4%	53.5%
Z	—	6 株式・総会関係	32 招集通知・決議通知等の作成	63.1%	34.4%	28.7%
C	12	20 労働問題関係	110 偽装請負	63.0%	9.6%	53.4%
C	9	5 債権管理・担保管理関係(国内・海外・クロスボーダー取引)	28 債権保全・回収	63.0%	8.2%	54.8%

判定	順位	カテゴリー	事務名	合計	主管率	関与率 (他部門主管)
C	10	20 労働問題関係	112 ハラスメント(セクハラ・パワハラ等)	62.9%	8.9%	54.0%
C	4	21 その他	120 レピュテーション・リスクの対応	62.7%	6.2%	56.5%
C	2	11 M&A・企業再編・各種提携関係	57 スキームの検討	62.7%	5.1%	57.6%
Z	—	10 コンプライアンス関係	53 社内通報窓口の運営	62.0%	39.4%	22.6%
Z	—	6 株式・総会関係	30 基本方針(スケジュール・開催場所・議事の進め方)の策定	62.0%	32.8%	29.2%
Z	—	10 コンプライアンス関係	56 コンプライアンス委員会の運営	61.6%	37.5%	24.1%
B	7	15 法律相談関係(海外・クロスボーダー取引)	86 競争法関係	60.7%	38.8%	21.9%
C	16	19 広報・開示関係	106 プレスリリース、記者会見に関する法的なチェック	60.7%	9.2%	51.5%
Z	—	1 契約関係(国内)	6 契約書管理(保管・期限管理・データベース化)	58.8%	35.4%	23.4%
B	6	4 訴訟等管理関係(海外)	21 弁護士管理	57.7%	40.7%	17.0%
Z	—	6 株式・総会関係	31 事業報告の作成	57.4%	22.8%	34.6%
Z	—	17 知的財産権関係(営業秘密を除く)	96 商標権の管理	57.2%	36.7%	20.5%
C	12	1 契約関係(国内)	2 契約交渉への参加	56.4%	3.0%	53.4%
C	17	11 M&A・企業再編・各種提携関係	60 交渉への参加	55.8%	4.6%	51.2%
Z	—	17 知的財産権関係(営業秘密を除く)	98 特許・実用新案・意匠の管理	49.3%	27.6%	21.7%
X	14	7 コーポレート関係	44 稟議・決裁の管理	46.1%	18.0%	28.1%
X	13	1 契約関係(国内)	5 契約書の原本作成・調印(押印・サインの立会)	43.7%	15.3%	28.4%
Z	—	20 労働問題関係	108 就業規則の制定・改定	43.4%	3.6%	39.8%
Z	—	6 株式・総会関係	33 議決権行使勧誘(国内株式、外国人株主)	39.3%	20.7%	18.6%

	特に経験の多い業務
	ほとんど経験のない業務
	多少の経験はある業務

【引用】

米田憲市編、経営法友会法務部門実態調査検討委員会著『会社法務部 [第12次] 実態調査の分析報告』(株式会社商事法務、2022年3月1日初版第1刷 発行) p.379~382 別表V-13 全130事務についての回答結果  
 ※別表V-13を引用、抜粋のうえ、法務部主管率と他部門主管のうち関与率の合計を算出した。